

# 2017年度 第2四半期決算 説明資料

(平成29年度) (4-9月)

2017年10月26日

**四国電力株式会社**

# 目次

## I. 2017年度 第2四半期 連結決算の概要 (平成29年度) (4-9月)

1. 電力需要	1
2. 電力供給	3
3. 収支概要	4
4. セグメント情報	8
5. キャッシュ・フロー	9
6. 財政状態	10
7. 配当	12

## II. 2017年度 業績予想 (平成29年度)

### 【参考】2017年度 第2四半期 単独決算の概要 (平成29年度) (4-9月)

## 2017年度 第2四半期決算 補足データ (平成29年度) (4-9月)

▶大口電力販売実績の推移	17
▶電化住宅採用戸数の推移	18
▶化石燃料の消費実績	19
▶出水率、主要諸元の需給関連費への影響額等	20
▶燃料費調整制度による期ずれ影響	21
▶設備投資額（連結）	22
▶再生可能エネルギーの固定価格買取制度	25

# I. 2017年度 第2四半期 連結決算の概要

(平成29年度)

(4-9月)

1. 電力需要
2. 電力供給
3. 収支概要
4. セグメント情報
5. キャッシュ・フロー
6. 財政状態
7. 配当

# I - 1. 電力需要①

## 電力需要の内訳

(百万kWh)

	2017年度 第2四半期	2016年度 第2四半期	前年差	伸び率	主な差異理由
電灯・電力計	12,376	12,888	▲ 512	▲ 4.0%	<ul style="list-style-type: none"> <li>・契約電力の減少など</li> <li>・自家発電働の影響など</li> </ul>
電 灯	4,185	4,231	▲ 46	▲ 1.1%	
電 力	8,191	8,657	▲ 466	▲ 5.4%	
(うち 業務用電力)	(2,759)	(3,040)	(▲ 281)	(▲ 9.2%)	
(うち 大口電力)	(3,667)	(3,734)	(▲ 67)	(▲ 1.8%)	
他社販売等	3,086	1,386	1,700	122.6%	・供給余力の活用による増など
総販売電力量	15,462	14,274	1,188	8.3%	

※ 決算日において未確定であるインバランス電力量は含めていない。

## 四国4県都の夏季平均気温

(°C)

	6月	7月	8月	9月	6-9月平均
実 績	22.7	28.2	29.0	24.0	26.0
平 年 差	▲ 0.1	1.4	1.2	▲ 0.5	0.5
前 年 差	▲ 0.5	0.5	▲ 0.1	▲ 1.4	▲ 0.4

## 大口電力の業種別需要動向

	対前年同期 伸び率
織 維	▲ 7.3%
紙 ・ パ ル プ	▲ 3.2%
化 学	3.6%
鉄 鋼	▲ 9.0%
機 械	0.9%
そ の 他	▲ 2.7%
合 計	▲ 1.8%

# I - 1. 電力需要②

## 電灯・電力需要の推移

(百万kWh)

	2013年度 第2四半期	14年度 第2四半期	15年度 第2四半期	16年度 第2四半期	17年度 第2四半期
電 灯	4,482	4,177	4,131	4,231	4,185
電 力	9,104	8,690	8,625	8,657	8,191
(うち大口電力)	(3,837)	(3,752)	(3,764)	(3,734)	(3,667)
計	13,586	12,867	12,756	12,888	12,376

## 対前年伸び率

	2013年度 第2四半期	14年度 第2四半期	15年度 第2四半期	16年度 第2四半期	17年度 第2四半期
電 灯	0.0%	▲ 6.8%	▲ 1.1%	2.4%	▲ 1.1%
電 力	▲ 1.4%	▲ 4.6%	▲ 0.7%	0.4%	▲ 5.4%
(うち大口電力)	(▲ 3.3%)	(▲ 2.2%)	(0.3%)	(▲ 0.8%)	(▲ 1.8%)
計	▲ 0.9%	▲ 5.3%	▲ 0.9%	1.0%	▲ 4.0%

## 四国4県都の夏季平均気温

(°C)

	2013年度 第2四半期	14年度 第2四半期	15年度 第2四半期	16年度 第2四半期	17年度 第2四半期
夏季 (6-9月平均)	26.5	25.2	24.9	26.4	26.0

## 発受電電力量の内訳

(百万kWh)

		2017年度 第2四半期	2016年度 第2四半期	前年差	伸び率	備考
水	力	1,854	2,219	▲ 365	▲ 16.5%	・出水率 106.0% → 88.6%
原	子	4,013	946	3,067	324.3%	・伊方3号機利用率 24.2% → 102.7%
火 力	石 炭	76%	67%	9%	▲ 6.6%	(百万kWh)
		6,866	7,354	▲ 488		
	L N G	9%	8%	1%	▲ 9.5%	
		837	924	▲ 87		
	石 油 ほ か	15%	25%	▲10%	▲ 49.1%	
1,361		2,672	▲ 1,311			
計	100%	100%	▲ 1,887	▲ 17.2%		
新	工 ネ	1,823	1,519	304	20.1%	

	2017年度 第2四半期		前年差
	電力量	構成比	
自社火力	5,604	62%	▲ 1,686
他社火力	3,460	38%	▲ 201
合 計	9,064	100%	▲ 1,887

※上段□内は火力発受電電力量の構成比

※決算日において未確定であるインバランス電力量は含めていない。

# I - 3. 収支概要：前年対比

- 売上高は、電灯電力需要は減少しましたが、他社販売電力量が、伊方3号機の再稼働に伴う供給余力の活用により大幅に増加したほか、燃料費調整額や再生可能エネルギー固定価格買取制度に基づく賦課金・交付金が増加したことなどから、前年同期に比べ325億円増収の3,626億円となりました。
- 営業費用は、伊方3号機の再稼働により、需給関連費(燃料費+購入電力料)の増加幅が抑制されたほか、退職給付に係る数理計算上の差異の償却減により人件費が減少したことなどから、前年同期に比べ54億円の増加にとどまり、3,306億円となりました。
- この結果、営業利益は、271億円増益の320億円、経常利益は、288億円増益の314億円、また、親会社株主に帰属する純利益は、215億円増益の226億円となりました。

(億円)

	2017年度 第2四半期	2016年度 第2四半期	前年差	伸び率
売上高	3,626	3,301	325	9.8%
営業費用	3,306	3,252	54	1.7%
営業利益	320	49	271	550.3%
支払利息ほか	6	22	▲ 16	▲ 72.7%
経常利益	314	26	288	1,067%
濁水準備金	(取崩) 4	(引当) ▲ 1	5	-
法人税ほか	91	13	78	563.2%
親会社株主に帰属する 純利益	226	11	215	1,905%

## 【収支明細：前年対比】

(億円)

(差異理由：億円)

		2017年度 第2四半期	2016年度 第2四半期	前年差	伸び率
売上高	電 電 電 燈 電 力 収 入	2,415	2,350	65	2.8%
	電 他 社 販 売 等 収 入	269	110	159	143.1%
	電 そ の 他 収 入	571	490	81	16.4%
	電 小 計	3,256	2,952	304	10.3%
	電 そ の 他 事 業	370	349	21	5.9%
	合 計	3,626	3,301	325	9.8%
営業費用	人 件 費	276	360	▲ 84	▲ 23.4%
	燃 料 費	337	350	▲ 13	▲ 3.7%
	電 購 入 電 力 料	938	822	116	14.1%
	電 減 価 償 却 費	284	290	▲ 6	▲ 2.0%
	電 修 繕 費	275	279	▲ 4	▲ 1.2%
	電 原 子 力 バ ッ ク エ ン ド 費 用	91	37	54	144.4%
	電 そ の 他 費 用	771	804	▲ 33	▲ 4.1%
	電 小 計	2,975	2,944	31	1.0%
	そ の 他 事 業	331	307	24	7.6%
	合 計	3,306	3,252	54	1.7%
営 業 利 益		320	49	271	550.3%
	支 払 利 息 ほ か	6	22	▲ 16	▲ 72.7%
経 常 利 益		314	26	288	1,067%
	渴 水 準 備 金 (取崩)	4	(引当)▲ 1	5	-
	法 人 税 ほ か	91	13	78	563.2%
親会社株主に帰属する 純 利 益		226	11	215	1,905%

## 【電灯電力収入】

- ・ 需要の減 (▲94)
- ・ 燃料費調整額の増 (+121)
- ・ 再エネ買取制度に基づく賦課金の増 (+38)

## 【その他収入】

- ・ 再エネ買取制度に基づく費用負担調整機関からの交付金の増 (+48) 他

## 【人件費】

- ・ 退職給付に係る数理計算上の差異の償却減 (▲80) 他

## 【需給関連費（燃料費+購入電力料）】 +103

- ・ 伊方3号機再稼働に伴う原子力の増 (▲150)
- ・ 新エネ購入電力量の増 (+70)
- ・ 総販売電力量の増 (+65)
- ・ 水力の減 (+20)
- ・ 火力単価の上昇 (+90) 他

		2017年度 第2四半期	2016年度 第2四半期	前年差
全日本 C I F	石炭 (\$/t)	98	70	28
	原油 (\$/b)	51	44	7
	LNG (\$/t)	431	330	101
為替レート (円/\$)		111	105	6

## 【原子力バックエンド費用】

- ・ 伊方3号機再稼働に伴う再処理費や高レベル廃棄物処分費の増

## 【その他費用】

- ・ 委託費の減 (▲45)
- ・ ソフトウェア購入代の減 (▲13)
- ・ 再エネ買取制度に基づく費用負担調整機関への納付金の増 (+38) 他

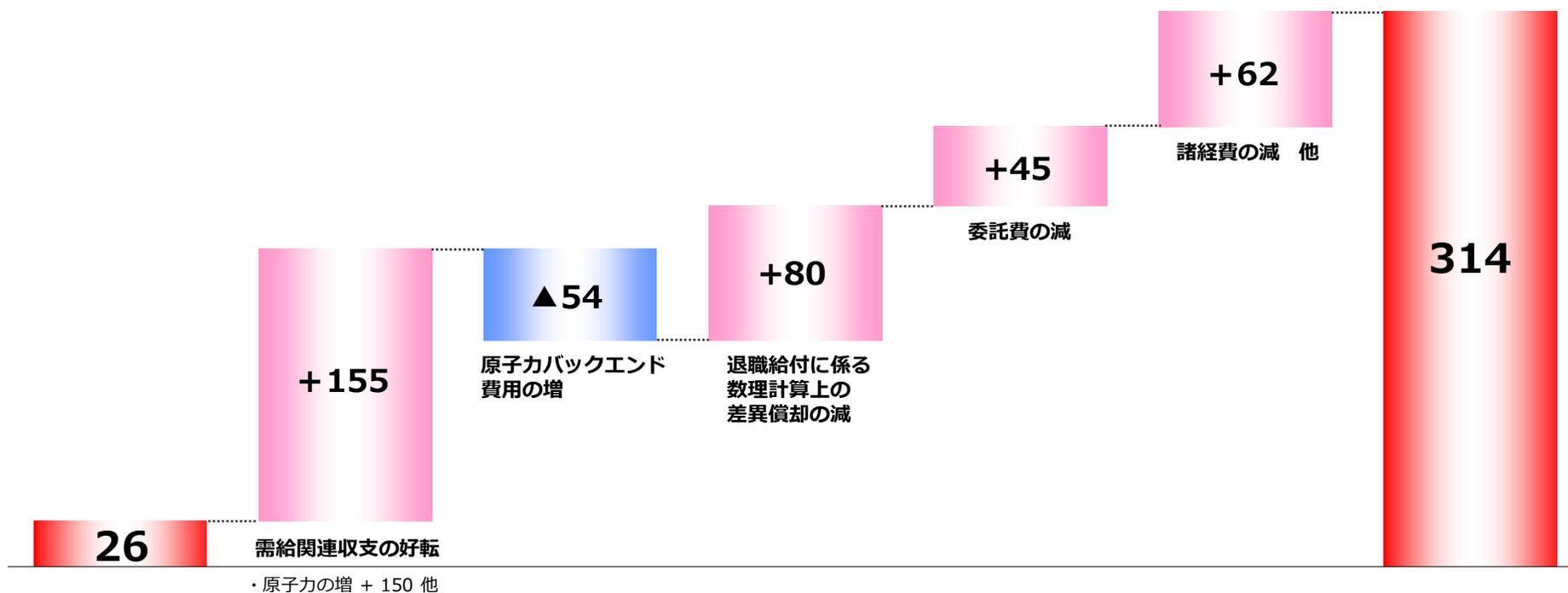
# 【経常利益(連結) 前年との差異内訳】

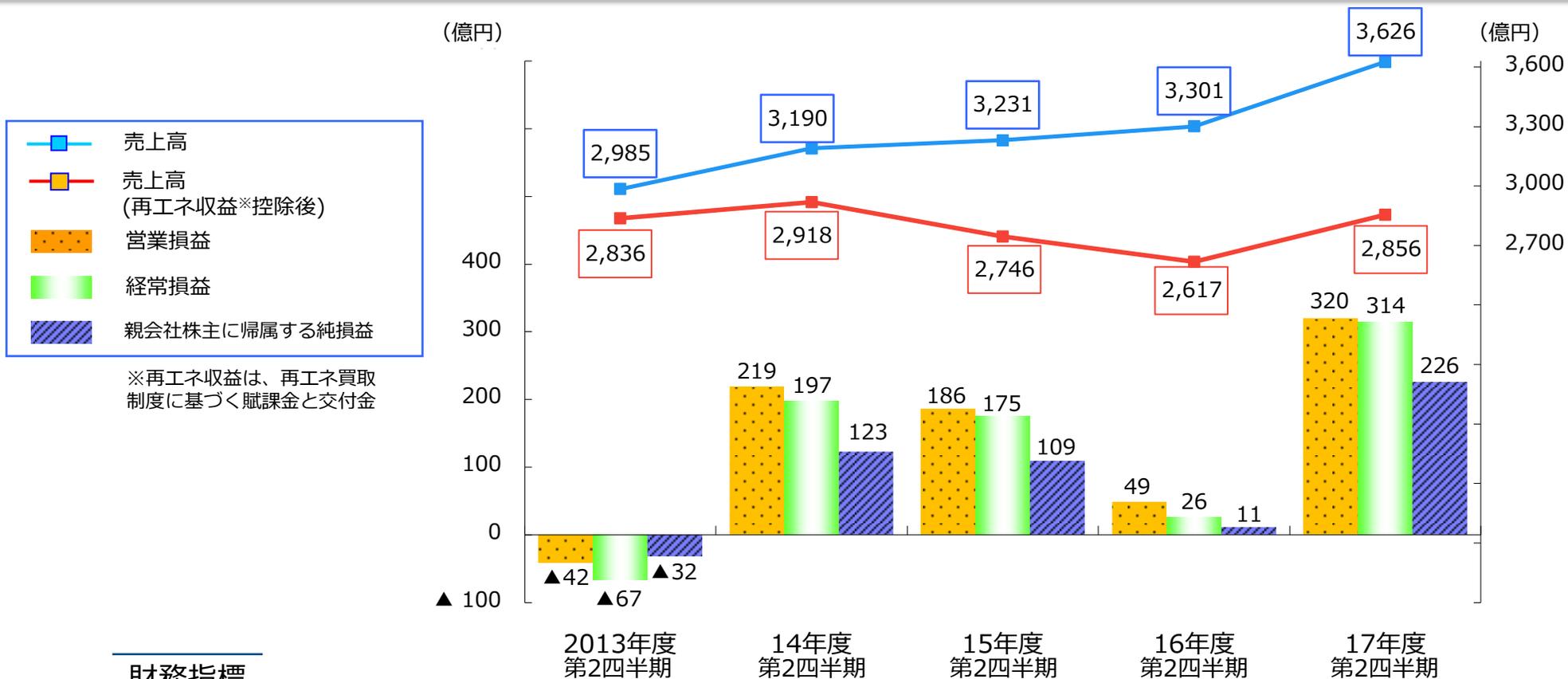
## 経常利益

(単位：億円)

2016年度  
第2四半期

2017年度  
第2四半期





## 財務指標

	2013年度 第2四半期	14年度 第2四半期	15年度 第2四半期	16年度 第2四半期	17年度 第2四半期
売上高営業利益率(%)	(▲1.5) ▲ 1.4	( 7.5) 6.9	( 6.8) 5.8	( 1.9) 1.5	( 11.2) 8.8
総資産利益率※(%)	▲ 0.3	3.6	3.2	1.0	5.5
自己資本純利益率(%)	▲ 2.3	8.6	7.2	0.8	14.5
1株当たり純損益(円)	▲ 16	60	53	5	110
事業損益(経常損益 + 支払利息) (億円)	▲ 18	247	221	70	353

※総資産利益率 = 事業損益 ÷ 総資産 ( )内は、再工ネ収益を控除した売上高を用いた場合

## I - 4. セグメント情報

(億円)

		2017年度 第2四半期	2016年度 第2四半期	前年差	主な差異理由	
連 結	売上高	3,626	3,301	325		
	営業利益	320	49	271	-	
セグメント (内部取引消去前)	電気事業	売上高	3,263	2,959	304	- 他社販売等収入及び燃料費調整額、賦課金や交付金の増 他 - 需給関連収支の好転、数理計算上の差異の償却減 他
		営業利益	276	11	265	
	情報通信事業	売上高	173	166	7	- FTTH事業の増 他
		営業利益	23	15	8	
	建設・エンジニアリング事業	売上高	218	209	9	-
		営業利益	2	▲ 0	2	
	エネルギー事業	売上高	98	98	▲ 0	-
		営業利益	8	12	▲ 4	
	その他事業	売上高	196	226	▲ 30	- 製造事業の減 他
		営業利益	7	9	▲ 2	

## &lt;参考&gt; 設備投資額

(億円)

	2017年度 第2四半期
電気事業	316
(うち伊方発電所にかかる安全対策工事)	(64)
(うち西条1号機リプレース)	(45)
情報通信事業	15
(うちFTTH事業)	( 4)
その他	14
合 計	346

# I - 5. キャッシュ・フロー

(注)プラスは収入、▲は支出 (億円)

		2017年度 第2四半期	2016年度 第2四半期	前年差
営業 キャッシュ・フロー	経常利益	314	26	/
	減価償却費	331	338	
	その他	▲ 73	▲ 217	
	計	571	148	
投資 キャッシュ・フロー	設備投資	▲ 358	▲ 304	/
	投融資	▲ 25	7	
	計	▲ 383	▲ 297	
フリー・キャッシュ・フロー		188	▲ 149	337
財務 キャッシュ・フロー	社債・借入金増減額	▲ 345	▲ 54	/
	配当金支払額	▲ 41	▲ 41	
	自己株式取得額	▲ 0	▲ 0	
	計	▲ 386	▲ 96	
手元資金の増減額		▲ 199	▲ 246	

<参考>

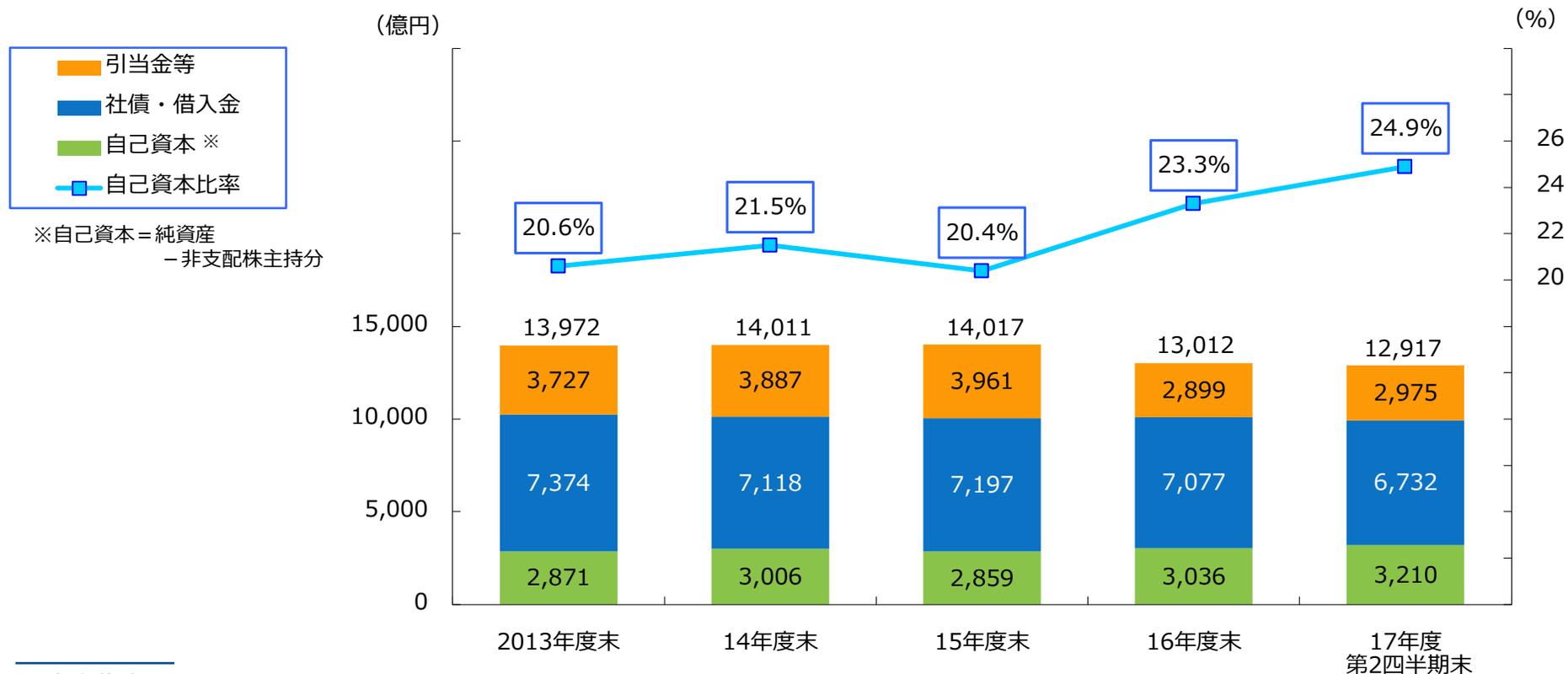
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	11.8	48.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	14.0	3.3

※キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利払い

## 連結財政状態

(億円)

	2017年度 第2四半期末	2016年度末	増 減	主な増減理由
資 産	12,917	13,012	▲ 95	
（うち事業用資産）	(8,231)	(8,294)	(▲ 63)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・設備投資 + 287</li> <li>・減価償却 ▲ 331</li> <li>・設備除却など ▲ 19</li> </ul>
（うち核燃料）	(1,218)	(1,199)	( 19)	
（うち売掛金等）	(3,467)	(3,518)	(▲ 51)	
負 債	9,704	9,973	▲ 269	
（うち社債・借入金）	(6,732)	(7,077)	(▲ 345)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・法人税等に係る未払計上額の増 + 78 他</li> </ul>
（うち未払費用等）	(2,971)	(2,896)	( 75)	
純 資 産	3,213	3,038	175	
（うち利益剰余金）	(1,658)	(1,473)	( 185)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・純利益 + 226</li> <li>・配当金の支払い ▲ 41</li> </ul>
（うちその他の包括利益累計額）	( 158)	( 169)	(▲ 11)	
自己資本比率	24.9%	23.3%	1.6%	



## 財務指標

	2013年度末 (平成25年度末)	14年度末 (26年度末)	15年度末 (27年度末)	16年度末 (28年度末)	17年度 第2四半期末
自己資本比率 (%)	20.6	21.5	20.4	23.3	24.9
有利子負債倍率 ※ (倍)	2.6	2.4	2.5	2.3	2.1
1株当たり純資産 (円)	1,394	1,460	1,388	1,474	1,559
株価純資産倍率 (倍)	1.0	1.0	1.1	0.8	0.8

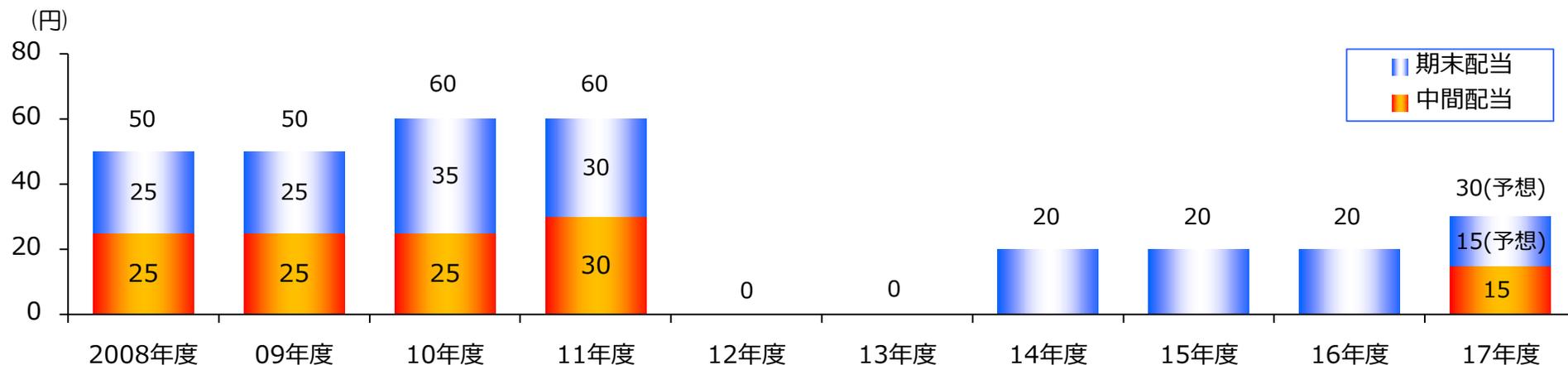
※ 有利子負債倍率 = 社債・借入金 ÷ 自己資本

- 当社は、安定的な配当の実施を株主還元の基本とし、業績水準や財務状況、中長期的な事業環境などを総合的に勘案して判断することとしています。
- 2017年度は、中間配当については、配当予想どおり1株当たり15円を実施いたします。また、期末配当についても、配当予想どおり1株当たり15円を実施する予定です。

### 1株当たり配当金

	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)
中間配当	0円	15円
期末配当	20円	15円(予想)
合計	20円	30円(予想)

### 1株当たり配当金の推移



## Ⅱ. 2017年度（平成29年度）業績予想

[2017年4月に公表した内容から変更ありません]

- 売上高は、総販売電力量の減少はあるものの、燃料価格上昇に伴う燃料費調整額の増加や再生可能エネルギー固定価格買取制度に基づく賦課金および交付金の増加などにより、前年度に比べ、255億円増収の7,100億円と予想しています。
- 利益については、修繕費等の増加はあるものの、退職給付に係る数理計算上の差異償却費の反動減による人件費の減少などにより、営業利益は65億円増益の265億円、経常利益は約90億円増益の250億円、親会社株主に帰属する当期純利益は約60億円増益の175億円と予想しています。

### 連結業績予想

(億円)				
	2017年度予想 (平成29年度)	2016年度実績 (平成28年度)	前年差	伸び率
売上高	7,100	6,845	255	3.7%
営業利益	265	200	65	32.4%
経常利益	250	159	91	57.0%
親会社株主に帰属する 当期純利益	175	113	62	54.2%
1株当たり 当期純利益	85円	55円	30円	-

### 電力需要予想

(億kWh)					
		2017年度予想 (平成29年度)	2016年度実績 (平成28年度)	前年差	伸び率
電力需要	電灯	87.7	90.8	▲ 3.1	▲ 3.5%
	電力	163.1	166.2	▲ 3.1	▲ 1.8%
	電灯電力計	250.8	257.0	▲ 6.2	▲ 2.4%
	他社販売等	30.6	47.1	▲ 16.5	▲ 35.0%
	総販売電力量	281.4	304.1	▲ 22.7	▲ 7.5%

### 前提諸元

	2017年度予想 (平成29年度)	2016年度実績 (平成28年度)	前年差
伊方3号機設備利用率 (%)	69.2	63.4	5.8
石炭CIF価格 (\$/t)	100	81	19
原油CIF価格 (\$/b)	55	48	7
為替レート (円/\$)	110	108	2

**【参考】 2017年度 第2四半期 単独決算の概要**  
(平成29年度) (4-9月)

(億円)

(差異理由：億円)

		2017年度 第2四半期	2016年度 第2四半期	前年差	伸び率
売上高	電 灯 電 力 収 入	2,415	2,350	65	2.8%
	(うち再エネ賦課金)	(281)	(243)	( 38)	(15.5%)
	他 社 販 売 等 収 入	269	110	159	143.1%
	そ の 他 収 入	626	547	79	14.4%
	(うち再エネ交付金)	(488)	(440)	( 48)	(10.9%)
	合 計	3,311	3,009	302	10.1%
営業費用	人 件 費	278	363	▲ 85	▲ 23.3%
	燃 料 費	337	350	▲ 13	▲ 3.7%
	購 入 電 力 料	938	822	116	14.1%
	減 価 償 却 費	287	292	▲ 5	▲ 2.0%
	修 繕 費	277	281	▲ 4	▲ 1.4%
	原子力バックエンド費用	91	37	54	144.4%
	そ の 他 費 用	818	839	▲ 21	▲ 2.5%
	合 計	3,028	2,986	42	1.4%
営 業 利 益		283	23	260	1,123%
営 業 外 利 益		13	6	7	108.7%
経 常 利 益		297	29	268	897.0%
渴 水 準 備 金 (取崩)		4	(引当) ▲ 1	5	-
法 人 税 等		80	5	75	1,266%
純 利 益		221	22	199	897.6%

### 【電灯電力収入】

- ・ 需要の減 (▲94)
- ・ 燃料費調整額の増 (+121)

### 【人件費】

- ・ 退職給付に係る数理計算上の差異の償却減 (▲80) 他

### 【需給関連費（燃料費＋購入電力料）】 +103

- ・ 伊方3号機再稼働に伴う原子力の増 (▲150)
- ・ 新エネ購入電力量の増 (+70)
- ・ 総販売電力量の増 (+65)
- ・ 水力の減 (+20)
- ・ 火力単価の上昇 (+90) 他

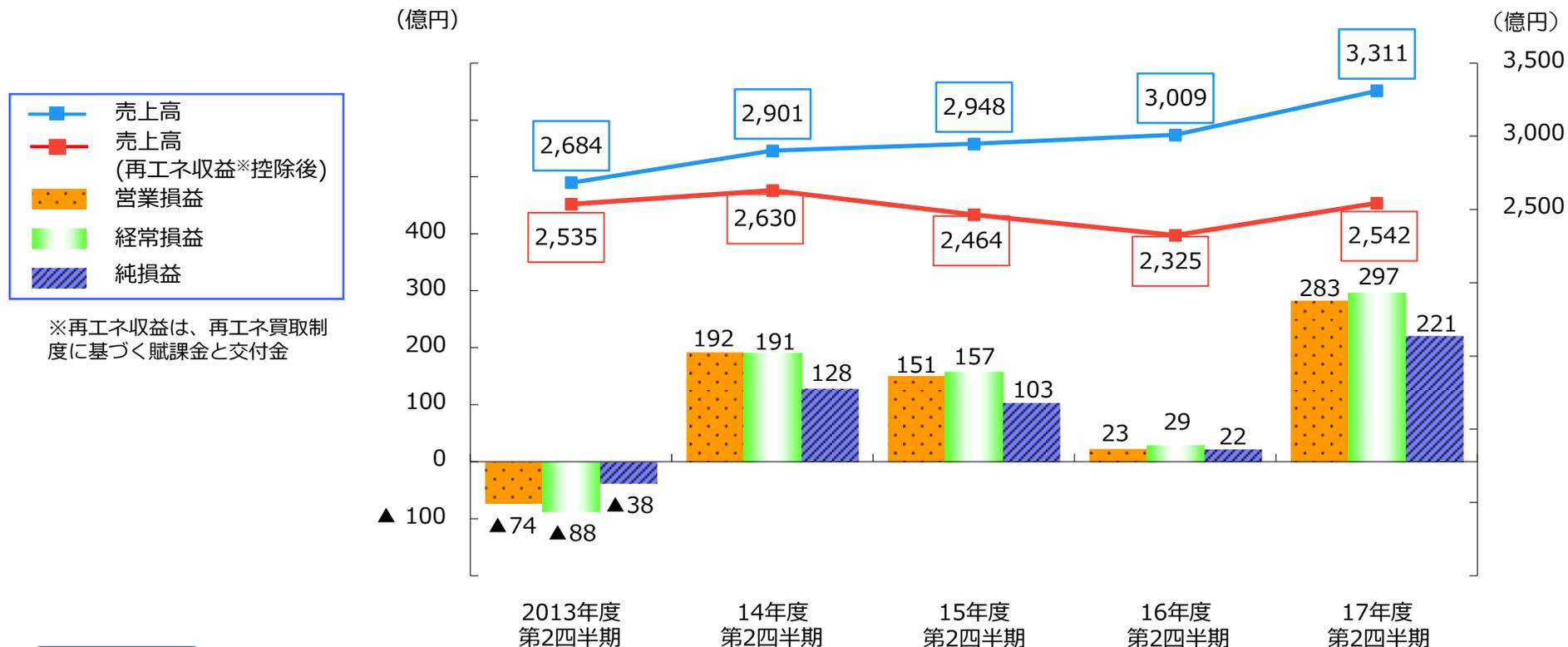
		2017年度 第2四半期	2016年度 第2四半期	前年差
全日本 C I F	石炭 (\$/t)	98	70	28
	原油 (\$/b)	51	44	7
	LNG (\$/t)	431	330	101
為替レート (円/\$)		111	105	6

### 【原子力バックエンド費用】

- ・ 伊方3号機再稼働に伴う再処理費や高レベル廃棄物処分費の増

### 【その他費用】

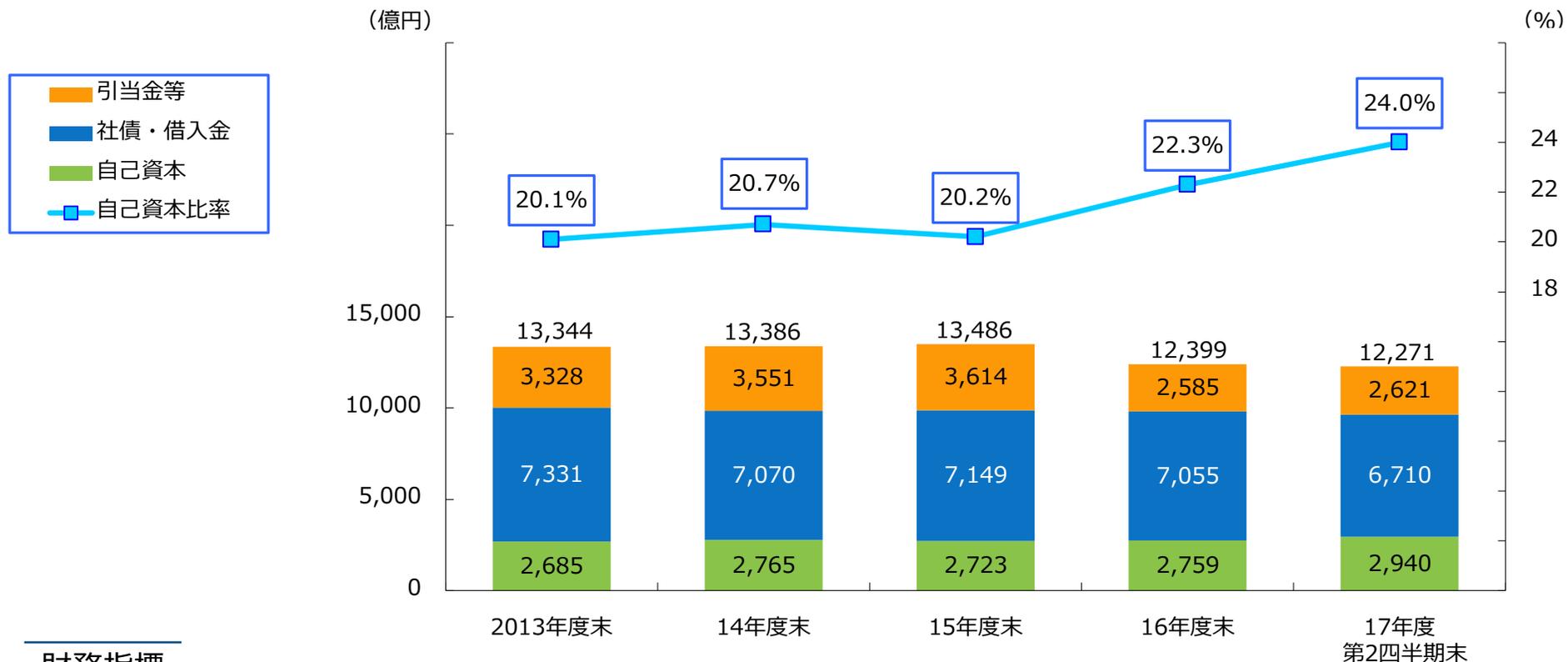
- ・ 委託費の減 (▲45)
- ・ ソフトウェア購入代の減 (▲13)
- ・ 再エネ買取制度に基づく費用負担調整機関への納付金の増 (+38) 他



## 財務指標

	2013年度 第2四半期	14年度 第2四半期	15年度 第2四半期	16年度 第2四半期	17年度 第2四半期
売上高営業利益率(%)	(▲2.9) ▲ 2.8	( 7.3) 6.6	( 6.2) 5.1	( 1.0) 0.8	( 11.2) 8.6
総資産利益率※(%)	▲ 0.6	3.6	3.1	1.1	5.5
自己資本純利益率(%)	▲ 3.2	9.5	7.4	1.6	15.5
1株当たり純損益(円)	▲ 18	62	50	11	107
事業損益(経常損益 + 支払利息) (億円)	▲ 39	241	203	73	336

※総資産利益率 = 事業損益 ÷ 総資産 ( )内は、再工ネ収益を控除した売上高を用いた場合



## 財務指標

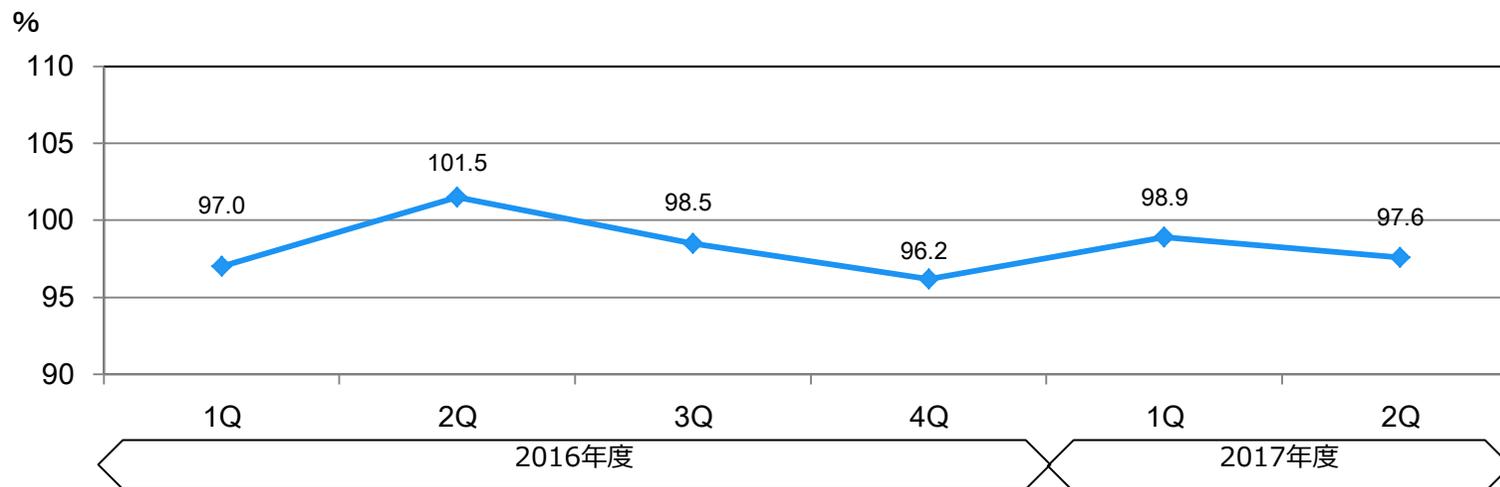
	2013年度末 (平成25年度末)	14年度末 (26年度末)	15年度末 (27年度末)	16年度末 (28年度末)	17年度 第2四半期末
自己資本比率 (%)	20.1	20.7	20.2	22.3	24.0
有利子負債倍率※ (倍)	2.7	2.6	2.6	2.6	2.3
1株当たり純資産 (円)	1,293	1,332	1,312	1,329	1,416
株価純資産倍率 (倍)	1.1	1.1	1.2	0.9	0.9

※ 有利子負債倍率 = 社債・借入金 ÷ 自己資本

# 2017年度 第2四半期決算 補足データ

- 大口電力販売実績の推移
- 電化住宅採用戶数の推移
- 化石燃料の消費実績
- 出水率、主要諸元の需給関連費への影響額等
- 燃料費調整制度による期ずれ影響
- 設備投資額（連結）
- 再生可能エネルギーの固定価格買取制度

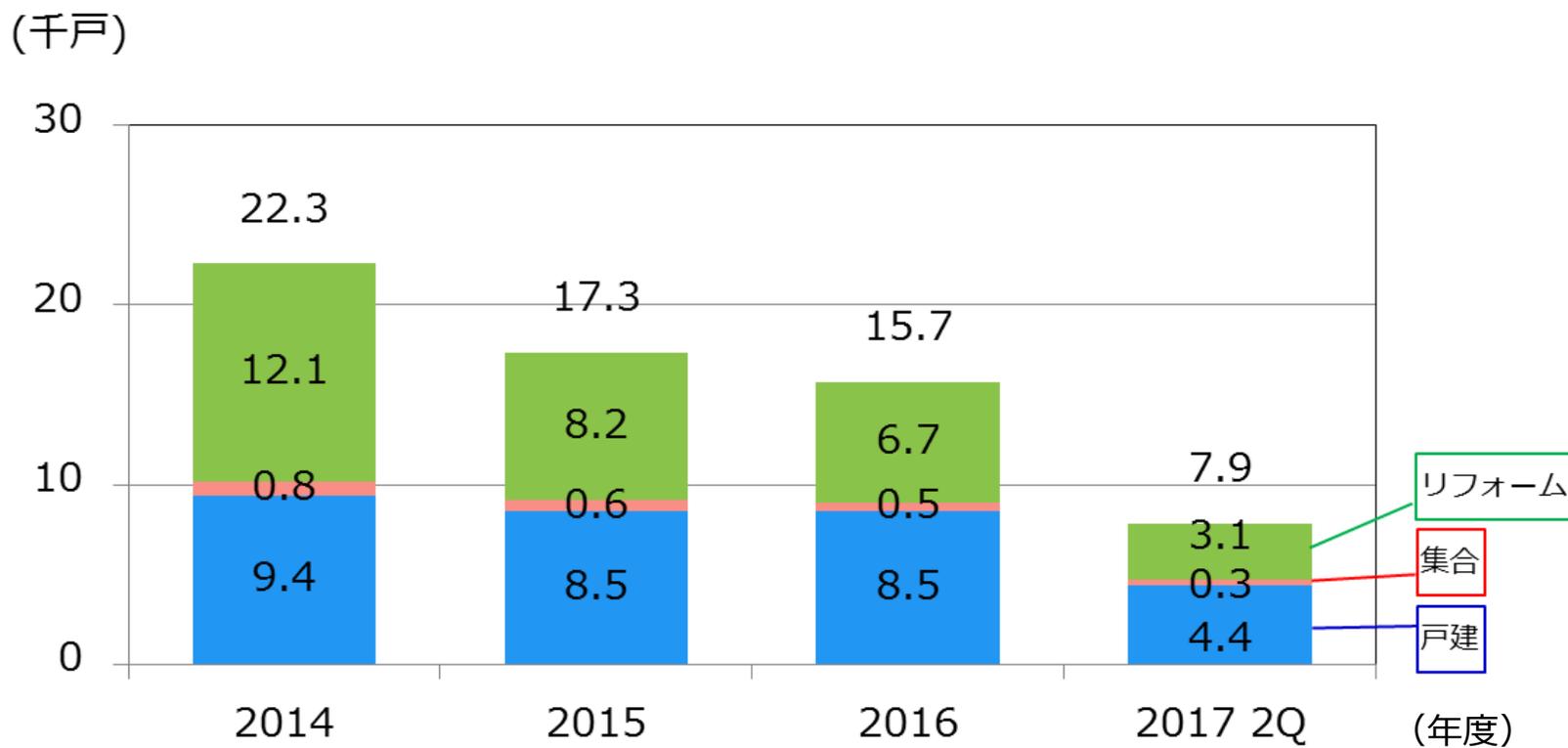
## 対前年同期比 推移



## 業種別 対前年同期比 伸び率

	2016年度					2017年度		(%)
	1Q (4-6月)	2Q (7-9月)	3Q (10-12月)	4Q (1-3月)	年度計	1Q (4-6月)	2Q (7-9月)	
大口電力	▲ 3.0	1.5	▲ 1.5	▲ 3.8	▲ 1.7	▲ 1.1	▲ 2.4	一部お客さまの生産ライン廃止に伴う減など
繊維	▲ 19.6	▲ 19.3	▲ 15.4	▲ 22.4	▲ 19.1	▲ 4.1	▲ 10.6	
紙・パ	▲ 16.0	▲ 15.2	▲ 20.9	▲ 18.8	▲ 17.7	▲ 7.6	2.0	一部お客さまの自家発稼働の影響に伴う減など
化学	0.9	5.4	2.5	2.0	2.7	3.4	3.7	一部お客さまの生産設備補修に伴う減など
鉄鋼	5.4	11.9	0.5	▲ 8.3	1.5	▲ 3.7	▲ 15.8	
機械	0.8	6.1	7.1	3.5	4.4	1.9	▲ 0.1	
その他	▲ 0.3	4.4	1.4	▲ 0.1	1.4	▲ 1.2	▲ 4.1	

## 電化住宅採用戶数



# 化石燃料の消費実績

## 化石燃料消費実績

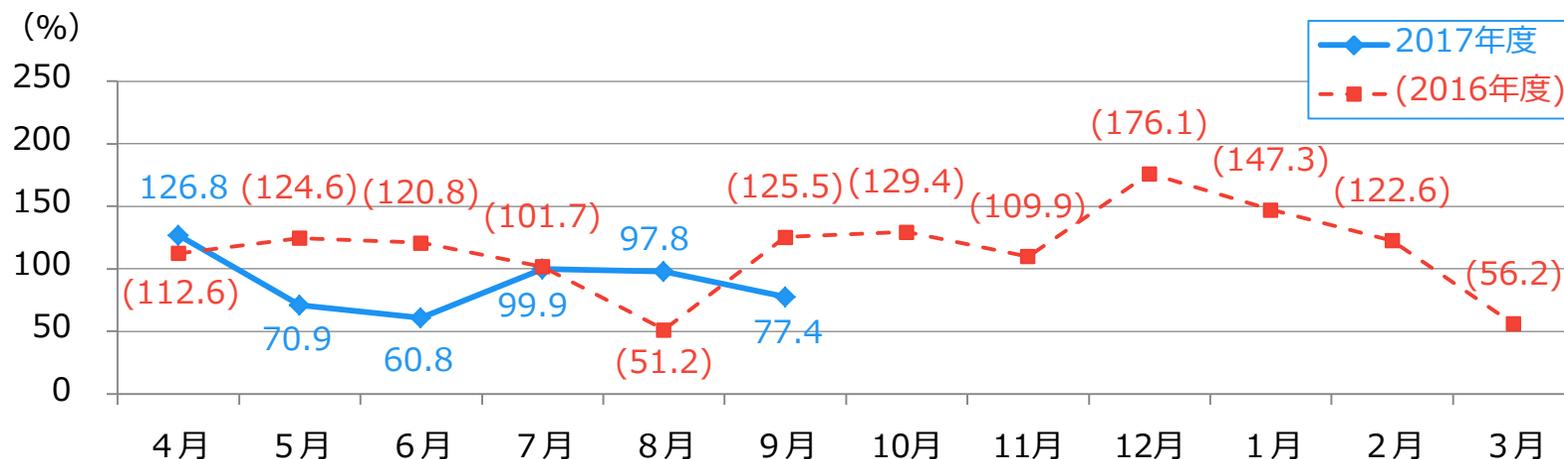
	2017年度 第2四半期 (A)	2016年度 第2四半期 (B)	前年差 (A-B)	(参考) 2016年度実績
石炭(万t)	126.1	139.1	▲ 13.0	303.5
重油(万kl)	9.3	28.7	▲ 19.4	38.1
原油(万kl)	1.6	9.4	▲ 7.8	10.8
LNG(万t)	12.3	13.8	▲ 1.5	28.5

## 燃料諸元

	2017年度 第2四半期 (A)	2016年度 第2四半期 (B)	前年差 (A-B)	(参考) 2016年度実績
石炭通関CIF (\$/t)	98	70	28	81
原油通関CIF (\$/b)	51	44	7	48
LNG通関CIF (\$/t)	431	330	101	361
為替レート (円/\$)	111	105	6	108

# 出水率、主要諸元の需給関連費への影響額等

## 出水率の推移



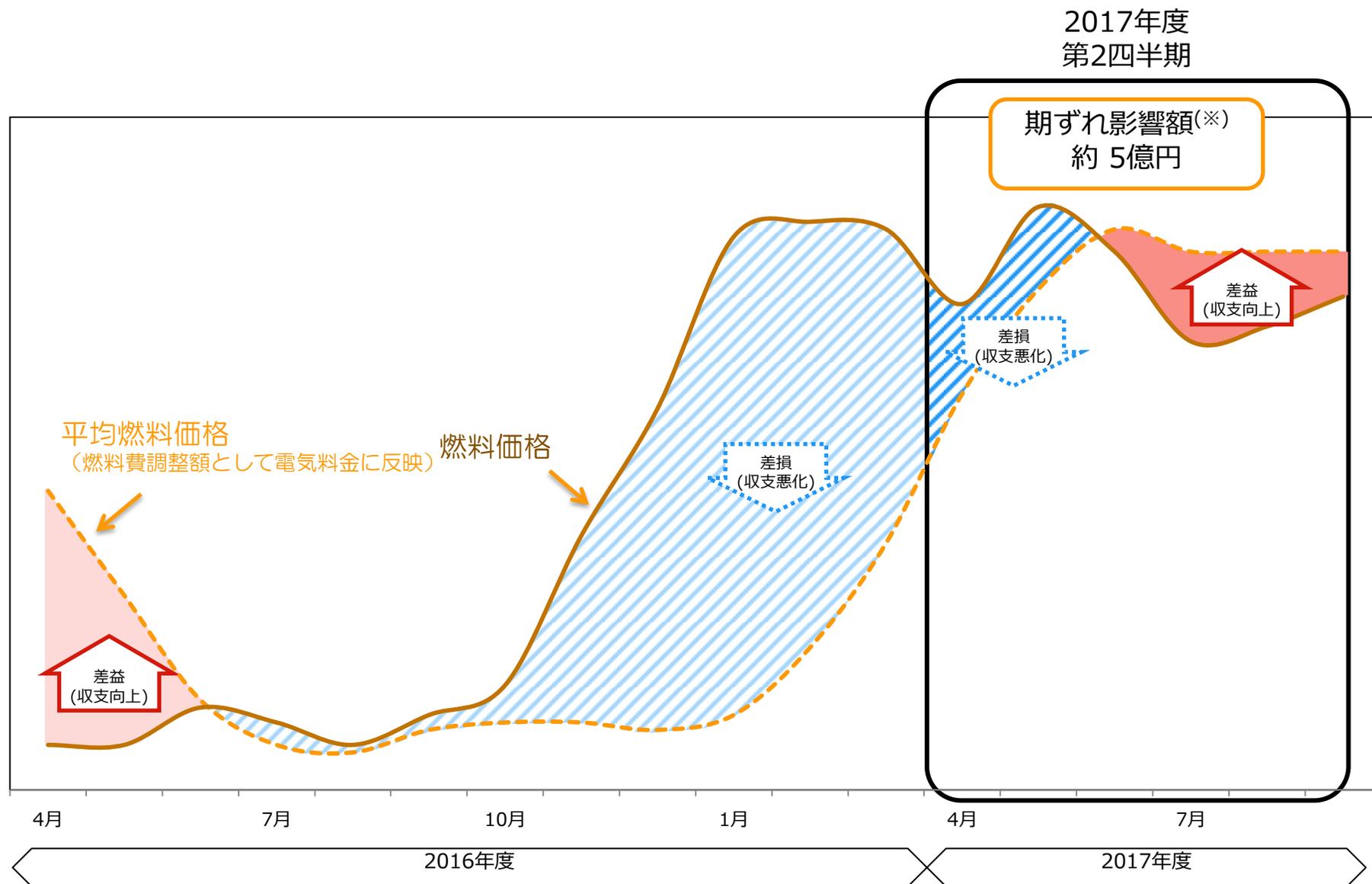
## 主要諸元の需給関連費への影響額等

(億円)

	2017年度 第2四半期
原油CIF(1\$/b)	1
石炭CIF(1\$/t)	3
為替レート(1円/\$)	4
原子力利用率(1%)	2
出水率(1%)	1

※左記影響額等は、一定の前提に基づいて算定した理論値であり、実際の影響は需給状況等によって変動することがある。

※原子力利用率は、伊方3号機のみ値。



(※) 燃調期ずれ影響額は、実際の燃料費調整額と燃料価格の適用に遅れが無いと仮定した場合の金額の差額。

(億円)

	2017年度 第2四半期	(参考) 2016年度
電 源	159	337
水 力	14	48
火 力	60	117
原子力	83	172
送 電	17	57
変 電	27	57
配 電	46	95
その他	11	31
小 計	262	579
原子燃料	53	45
電気事業計	316	625
その他の事業	29	58
設備投資額※	346	684

※未実現利益消去前

# 【伊方発電所の安全対策費の見通し】

(単位：億円)

		総額 (見通し)	2011～2016年度 実績		2017年度 第2四半期 実績
				(再掲) 2016年度	
設備対応	短期対策	約 720	717	51	0
	中長期対策	約 940	282	71	64
解析・評価など		約 240	239	13	0
合 計		約 1,900	1,239	136	64

(注) 安全対策費総額は現時点の見通しであり、今後の状況次第で変動する可能性があります。

2017年9月30日現在

出力合計  
6,345  
千kW

水力  
1,151 千kW

原子力  
1,456 千kW

火力  
3,736 千kW

新エネルギー  
2 千kW

発電方式	出力(千kW)
自流式	307
貯水式	158
揚水式	686

発電所名	出力(千kW)	運転開始時期	運転年数
伊方 (1号)	(566)	(1977年9月)	(38) (2016年5月10日廃止)
2号	566	1982年3月	35
3号	890	1994年12月	22

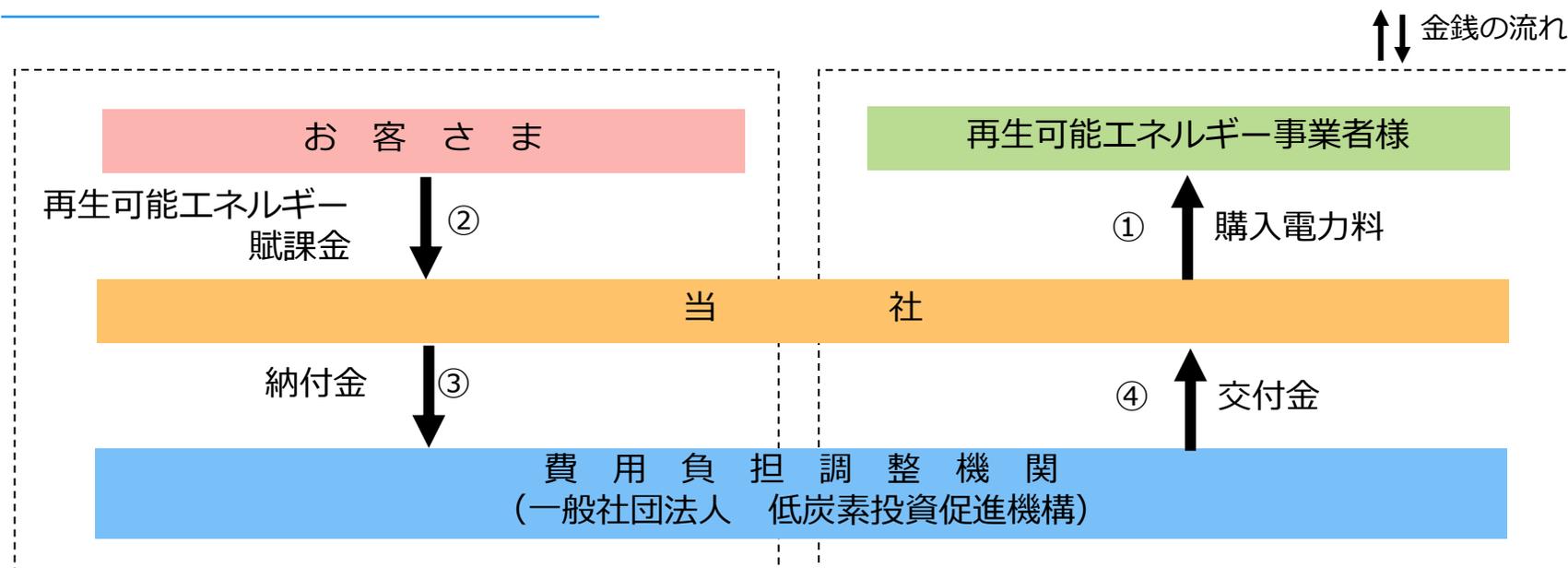
発電所名	出力(千kW)	運転開始時期	運転年数	燃料
阿南 1号	125	1963年7月	54	重油
2号	220	1969年1月	48	重油・原油
3号	450	1975年6月	42	重油・原油
4号	450	1976年12月	40	重油・原油
橘湾	700	2000年6月	17	石炭
西条 1号	156	1965年11月	51	石炭・木質バイオマス・重油
2号	250	1970年6月	47	石炭・木質バイオマス・重油
坂出 1号	296	2010年8月	7	LNG
2号	289	2016年8月	1	LNG
3号	450	1973年4月	44	重油・原油・COG
4号	350	1974年5月	43	LNG・COG

発電所名	出力(千kW)	運転開始時期	運転年数
松山太陽光	2	2003年3月	14

※四捨五入の関係で合計が合わない場合があります

# 再生可能エネルギーの固定価格買取制度

2017年度 第2四半期 実績



単位：億円

**② 再生可能エネルギー賦課金 281**  
当社が、お客さまから電気料金の一部として回収

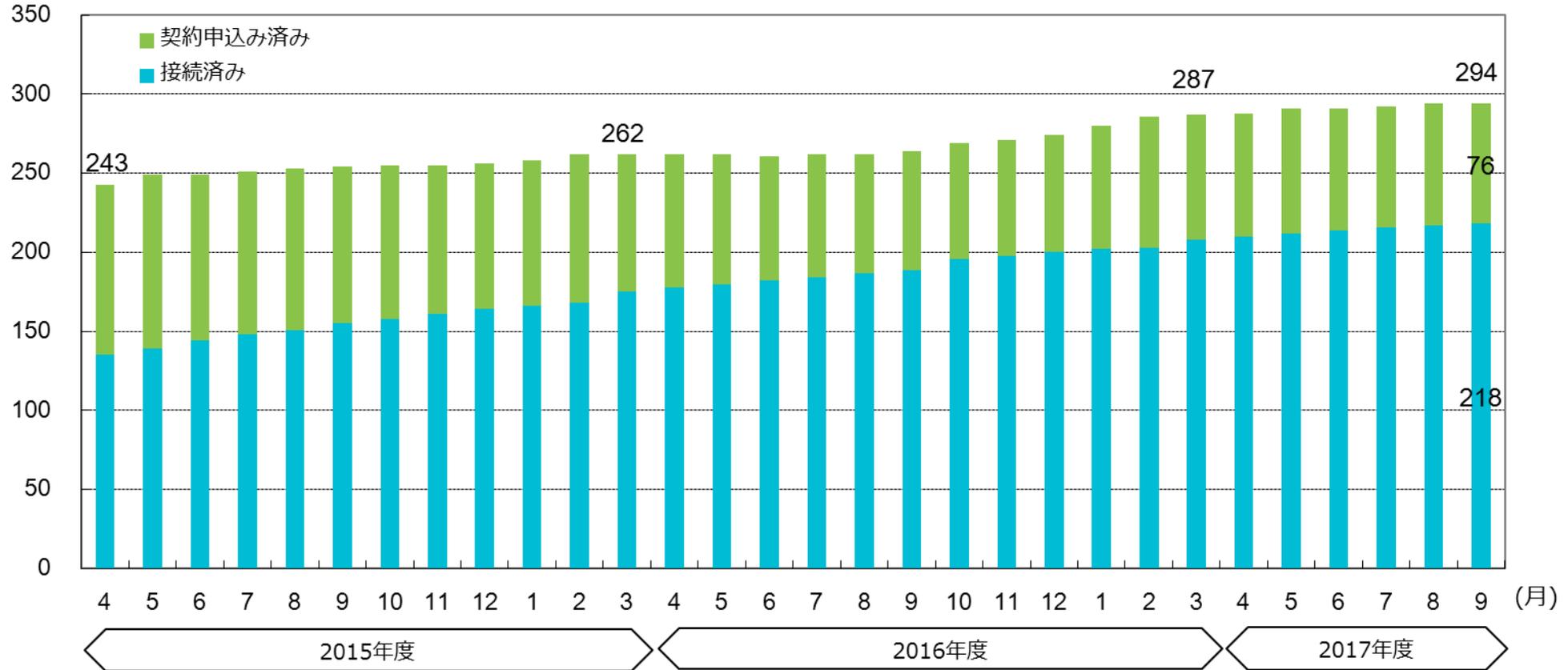
**③ 納付金 281**  
費用負担調整機関は、当社から納付金を徴収

**① 購入電力料 598**  
当社は、再生可能エネルギー事業者様に購入電力料をお支払い

**④ 交付金 488**  
費用負担調整機関は、当社が買取に要した費用（電気価値分等を控除）を当社に交付

# (参考) 太陽光発電設備の接続済みおよび契約申込み済みの状況

(万kW)



※当社より融通送電を行っている関西電力管内の淡路島南部において、接続済みおよび契約申込み済みの太陽光発電設備を含みます。  
 ※2016年10月以降の実績については、30日等出力制御枠の算定に用いる需要および供給力が自社からエリアに見直しとなったため、エリア合計の設備量としております。

## おことわり

本プレゼンテーションに含まれている業績見通し、将来の予測に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき、当社で判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。

実際の業績等につきましては、様々な要因により、記載されている見通し等とは異なる場合があります。ことをご承知おきください。

なお、実際の業績に影響を与えうる重要な要素には、当社の事業領域を取り巻く経済・社会情勢、エネルギー政策や電気事業制度、原子力規制の変更、競争の進展、気温変動等の気象状況、急速な為替や燃料価格の変動などがあります。



**四国電力株式会社**

<http://www.yonden.co.jp/>